

令和2年度 運営基本方針

東京オリンピック・パラリンピック競技大会がいよいよ本年7月24日に開幕します。日本代表チームのメダル獲得と本県に縁の選手の活躍を期待すると共に、当協会としてもこれを機に改めてバレーボールの魅力が強力に発信し、本県バレーボール界を挙げて人気上昇に繋げ、競技人口減少に歯止めをかけなければなりません。先ずは、引き続きVリーグ関連ホームゲームのサポートをしながら、競技の普及イベント開催などにおいても、Vリーグチームとの連携を図っていきます。

第75回国民体育大会（鹿児島県）においては、全種別の北信越突破と本大会における天皇杯42.5点以上獲得を目標とします。また、大会運営については、中学・高校の新人大会など北信越連盟関連事業を主管すると共に、各種県大会の開催を通して責任を果たして参ります。

さて、当協会は「財務体質の改善」「競技人口減少への歯止めと中学部活対応」、2027長野国民スポーツ大会（以下、2027国スポと称す）に向けた「ジュニア発掘・強化システムの再構築」と「大会を支える競技役員の育成」など、多くの難しい課題に直面しております。財務状況は、このまま行きますとあと3年程で正味財産を失い、これまでの様な事業展開が難しくなります。

ジュニア層の競技人口の減少は小学生～高校生まで危機的状況にあります。加えて中学校部活制限の影響は深刻で、高い志をもつ選手や指導者から悲痛な声上がり、2027国スポに向けてのジュニア強化活動にも影を落とすことが懸念されます。また、2027国スポ対応は、その後のレガシーとして何が残るのか、何を残すのかという観点でも判断していかなければならないものと思います。

これらの課題を踏まえ、これまで諸先輩方が築いてこられた基盤の上に立ち、現実を直視しながら更なる発展をするための体質改善に取り組んで参ります。

協会員各位・加盟団体の皆様におかれましては、これまで以上のご支援とご協力を戴きますようお願い致します。

重点事業

1. 強化事業

- (1) 強化ロードマップに則り、2027長野国民スポーツ大会に向け新たなジュニア一貫指導強化体制を構築する
- (2) 第75回鹿児島国体への全種別出場と天皇杯42.5点以上を獲得する
- (3) ビーチバレーの普及と強化の為、練習環境の改善（南信以外へのコート整備）を図る

2. 財務体質改善

- (1) 財務改善担当の専任による、増収のための企画立案機能の強化
- (2) 県協会個人登録制度等の導入検討と県大会参加料の見直し

3. 普及事業の拡充と中学部活受け皿づくり

- (1) 普及イベントのVリーグチーム等との連携強化による事業の活性化
- (2) 中学部活受け皿として13地区協会にジュニアクラブ創設（地区協会主導、年度末までに各地区最低1クラブを目標）

収支予算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

科 目	実施事業等会計					その他会計	法人会計	合 計
	公認スポーツ 指導員講習会	C級審査会	県大会	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
登録料収入	0	0	0	0	0	0	1,500,000	1,500,000
個人登録料配賦金収	0	0	0	0	0	0	1,600,000	1,600,000
参加料	500,000	0	600,000	0	1,100,000	0	0	1,100,000
大会事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	0	10,000,000	10,000,000	0	0	10,000,000
受取負担金	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	2,500,000	2,500,000
経常収益計	500,000	0	600,000	10,000,000	11,100,000	0	6,610,000	17,710,000
(2) 経常費用								
事業費								
給料手当	0	0	0	200,000	200,000	50,000	0	250,000
会議費	40,000	20,000	70,000	264,000	394,000	12,000	0	406,000
旅費交通費	380,000	80,000	390,000	600,000	1,450,000	30,000	0	1,480,000
通信運搬費	30,000	0	40,000	100,000	170,000	25,000	0	195,000
消耗品費	200,000	0	400,000	80,000	680,000	20,000	0	700,000
賃借料	0	0	0	160,000	160,000	40,000	0	200,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	10,000,000	10,000,000	0	0	10,000,000
支払助成金	0	0	0		0	0	0	0
交付金	0	0	0	1,550,000	1,550,000	0	0	1,550,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費計	650,000	100,000	900,000	12,954,000	14,604,000	177,000	0	14,781,000
管理費								
給料手当	0	0	0	0	0	0	750,000	750,000
会議費	0	0	0	0	0	0	924,000	924,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	370,000	370,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	375,000	375,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000
賃借料	0	0	0	0	0	0	600,000	600,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	1,040,000	1,040,000
支払負担金	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0	0	0	360,000	360,000
雑費	0	0	0	0	0	0	1,100,000	1,100,000
管理費計	0	0	0	0	0	0	6,819,000	6,819,000
経常費用計	650,000	100,000	900,000	12,954,000	14,604,000	177,000	6,819,000	21,600,000
当期経常増減額	△ 150,000	△ 100,000	△ 300,000	△ 2,954,000	△ 3,504,000	△ 177,000	△ 209,000	△ 3,890,000
1. 経常外増減の部								
(2) 経常外収益								
経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額								
当期一般正味財産増減額	△ 150,000	△ 100,000	△ 300,000	△ 2,954,000	△ 3,504,000	△ 177,000	△ 209,000	△ 3,890,000